

2020 年度 明治大学

【商 学 部】

解答時間 60分

配点 100点



り

政 治 ・ 経 済 問 題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 14 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔I〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

日本国憲法の基本原理は、国民主権、(A)、平和主義である。これら3つの基本原理のなかで、国民主権は、政治の主権が国民にあることを謳ったものである。国民主権のもと、国民は政治に参加することが求められる。国民の政治参加のあり方に関して、日本国憲法は、原則、間接民主制に立脚することを明らかにしている。間接民主制とは、国民が選挙を通じて国民の代表を選出し、選出された国民の代表に国の政治を委ねる政治制度である。

選挙で選出された国民の代表は、国会議員として国会を組織する。国会は、衆議院と参議院の二院から構成される。様々な法案や予算などに関する国会の議決は、両議院の一致を原則としている。しかし、両議院の議決が一致しない場合は、最終的に衆議院の議決が国会の議決となる。また、内閣不信任決議案の提出は、衆議院にのみ認められている。予算の(B)も衆議院にある。このように、日本国憲法では、参議院に対する「衆議院の優越」を定めている。

衆議院、参議院ともに、実質的な審議・議決は、両議院の常任委員会や特別委員会でされる。これらの委員会で議決された法案は、衆議院、参議院の本会議に上程される。本会議での質疑・討論を経て、採決によって法案の可否が決定される。

国家権力の濫用から国民の権利と自由を守るために、国家権力は、立法、行政、司法の三権に分立される。立法、行政、司法を担うのが、それぞれ国会、内閣、裁判所である。これらの3つの機関のうち、国会は国の最高意思決定機関として位置づけられている。国会は、法律の制定、予算の議決、条約の承認などを行うとともに、内閣総理大臣を指名する。内閣総理大臣は、行政府の長として国務大臣を任命し、国務大臣とともに内閣を組織する。

内閣と国会の関係に関して、(C)が採用されている。(C)のもとで、内閣は、行政権の行使に関して、国会に対して連帯責任を負う。したがって、衆議院で内閣不信任案が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職をしなければならない。

日本国憲法は、犯罪や国民の権利の侵害などが起きた場合に、裁判所が法に従

って裁判を行うことを定めている。これは、裁判所の司法権と呼ばれる。日本国憲法では、司法権は、最高裁判所および法律で定めた下級裁判所に属する。戦前の大日本帝国憲法で認められた(D), 軍法会議, 皇室裁判所などの特別裁判所の設置は、日本国憲法では禁止されている。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、選挙で選ばれた国民の代表が、国会を組織して政治を行う政治体制は何と呼ばれるか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 議会制民主主義 | ② 国会政治主義 |
| ③ 選挙制国会主義 | ④ 選挙制代表主義 |
| ⑤ 民主制議員主義 | |

問 3 下線部(b)に関連して、衆議院で可決された法案が参議院で否決された場合、衆議院がとり得る対応の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 衆議院は、参議院の意見を取り入れた修正法案を参議院に提示し、参議院で修正法案の採決を求めることができる。
- ② 衆議院は、両議院議長および両議院の国会議員の代表者からなる「両院審議会」の開催を求めることができる。
- ③ 衆議院は法案の再議決を行い、出席議員の3分の2以上の賛成で可決することにより、法案を成立させることができる。
- ④ 衆議院は、参議院に対して代替法案の提出を求めることができる。60日以内に代替法案の提出がなければ、衆議院が議決した法案が成案となる。
- ⑤ 衆議院は、参議院に対して、再度、法案の審議を求めることができる。参議院が60日以内に審議を行わなければ、衆議院が議決した法案が成案となる。

問 4 下線部(c)に関連して、衆議院、参議院の常任委員会に存在しない委員会を1つ選びマークしなさい。

- ① 外務委員会
- ② 環境委員会
- ③ 国土交通委員会
- ④ 予算委員会
- ⑤ 選挙管理委員会

問 5 下線部(d)に関連して、著書『法の精神』において三権分立を唱えた思想家は誰か。適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ルソー
- ② ロック
- ③ モンテスキュー
- ④ ハリントン
- ⑤ ホブズ

問 6 下線部(e)に関連して、内閣の仕事として適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 最高裁判所長官の指名
- ② 憲法改正の発議
- ③ 政令の制定
- ④ 天皇の国事行為への助言と承認
- ⑤ 外国との条約の締結

問 7 下線部(f)に関連して、裁判の「三審制度」の三審の意味として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 裁判は、上訴を通じて、三度までやり直しを行うことができる。
- ② 同じ裁判所に対して、三度まで判決の不服を申し立てることができる。
- ③ 裁判は、民事裁判、刑事裁判、行政裁判の3つに分類される。
- ④ 裁判の審理は、裁判官、検事、弁護士の「法曹三者」によって行われる。
- ⑤ 裁判は、原則、三度の公判を経て判決が下される。

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

資本主義経済における企業の目的は、利潤の追求である。企業の利潤は、一定期間における売上高から、その期間に発生した費用を差し引いた残額である。費用には人件費、広告・宣伝費や、減価償却費などが含まれる。また企業は、過去から蓄積された資産や負債を示す表として(A)^(a)を作成している。つまり、(A)は、資産・負債を一覧表にして、企業の財務状態を表すものである。

会社の設立などを定めた会社法は、2006年に施行された。同法では、合同会社の創設や、(B)の新規設立の不可などが規定された。企業は機械などの設備投資のために、巨額の資本を必要としたことから、多くの企業が株式会社の形態を採用している。法人形態としての株式会社の発展によって、巨大企業が登場する。こうした大規模化した企業では、所有と経営が分離している。このことは、バーリとミーンズが(ア)年に発表した『近代株式会社と私有財産』の中で明らかにした。

他方で、企業が規模を拡大する理由はいくつかある。たとえば、企業は大量生産による規模の経済を求める。また公的機関の定める標準規格ではなく、パソコンの基本ソフトや記憶媒体の規格のように、事実上、市場を支配する規格を独占的に形成する企業もある。^(b)

企業規模を拡大する手法としては、設備投資のほかに他企業を合併・買収するM&Aが挙げられる。M&Aなどの手法を通じて、異なる産業に多角的な経済活動を展開する複合企業は(C)とも呼ばれる。バブル経済の崩壊後には、企業間の競争激化や、株式の相互持ち合いが崩れ始めて、M&Aも行われるようになった。戦後、独占禁止法の第(イ)条によって持株会社の設立は原則禁止されていた。しかし、このような背景から、持株会社の設立が(ウ)年に解禁された。

バブル経済の頃は、企業は福祉などへの慈善活動や芸術・文化の支援活動を活発に行った。しかし、これらの慈善活動や支援活動に対して、企業は資金を提供することに重きを置いていたために、バブル経済の崩壊後には、このような活動は縮小していった。近年では、企業は利己的に行動するだけでなく、環境保全^(c)

や法令順守など、社会的責任を求められるようになってきている。同様に、消費者保護^(d)の観点からも企業の社会的責任の遂行が重視されている。

一方、(エ)年に改正商法が施行されたことで、株主代表訴訟の手数料が一律8,200円に引き下げられた。これ以降、株主代表訴訟の件数が増加していった。同様に、経営責任の所在があいまいであるとして、企業の経営姿勢が批判された。これに対して、企業経営の監視と執行を分離して、株主の権限を強化する(D)が重視されるようになった。そこでは経営陣を監督する社外取締役の設置や財務内容などの情報公開が進められていった。

問1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問2 空欄(ア)に入る年と、(イ)に入る数字の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① (ア) 1932 (イ) 4
- ② (ア) 1952 (イ) 9
- ③ (ア) 1952 (イ) 4
- ④ (ア) 1932 (イ) 9
- ⑤ (ア) 1952 (イ) 7

問3 空欄(ウ)と(エ)に入る年の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① (ウ) 1997 (エ) 1993
- ② (ウ) 1992 (エ) 1997
- ③ (ウ) 1987 (エ) 1997
- ④ (ウ) 1987 (エ) 1993
- ⑤ (ウ) 1997 (エ) 1999

問 4 下線部(a)に関連して、減価償却費に関わる記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 役員や従業員の福利厚生のために、給与以外に全員に平等に支出する費用。
- ② 固定資本の価値下落を企業会計上の費用として評価したもの。
- ③ 健康保険、厚生年金保険、労働保険などの保険料のうちで企業側が負担した費用。
- ④ 国や地方公共団体などから固定資産に課せられる負担金。
- ⑤ 耐用年数が1年未満のものや取得価額が10万円未満のものに支出した費用。

問 5 下線部(b)に関連して、事実上、市場を支配するようになった規格を意味するものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① デジュリ・スタンダード
- ② デファクト・スタンダード
- ③ ホワイトナイト
- ④ プライス・リーダーシップ
- ⑤ ナショナル・トラスト

問 6 下線部(c)に関連して、公害問題と環境保全に関わる記述として、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1970年のいわゆる「公害国会」では、公害対策基本法が制定された。
- ② 汚染者負担の原則とは、公害防止の費用や企業が社会に与えた損害は、本来、企業が負担しなければならないという考え方である。
- ③ 環境保全を総合的に推進するために1971年に環境庁が設置された。
- ④ 1960年代に提訴された四大公害訴訟に関する公害病には、新潟水俣病・四日市ぜんそく・イタイイタイ病・熊本水俣病が挙げられる。
- ⑤ 2000年に循環型社会の実現に向けて、循環型社会形成推進基本法が制定された。

問 7 下線部(d)に関連して、消費者保護に関わる記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① クーリングオフ制度によって、製品に欠陥がある場合には、無償修理・交換・返金などの措置が取られるようになった。
- ② 消費者保護基本法によって、契約をめぐるトラブルの際に、消費者が結んだ契約で一定期間であれば、無条件で一方的に、購入申し込みの撤回や契約の解除ができるようになった。
- ③ 高利の消費者金融によって多重債務を負い、自己破産に陥るような事態に対処するため、金融商品販売法が制定された。
- ④ 製造物責任法によって、製品に欠陥があったことを立証すれば、製造者などに過失がなくても賠償の責任があることが定められた。
- ⑤ 消費者の権利尊重と自立支援などを内容とする消費者基本法が制定された結果、国民生活センターが設置された。

〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

現在の経済活動を考えるうえで、貨幣はなくてはならないものである。貨幣は、いくつかの機能を持つことが知られている。貨幣が持つ機能の1つとして、財・サービスの取引を仲介する(A)の機能が挙げられる。この機能の成り立ちを考えると、貨幣が存在しなかった時代においては人々は、自分が持っている財・サービスと、自分が欲しい財・サービスを持っている人との間で直接取引をしていたと考えられている。このような取引手法は、互いの持っている財・サービスと、欲しい財・サービスとが相互に一致する必要があることから、取引の成立が難しくなる。この問題を解消するため、貝やコメなどの特定の財を媒介して取引をするようになった。その後、腐ることがなく、携帯に便利で、加工が容易にできる財が貨幣として用いられるようになった。この機能のほかにも、貨幣には価値尺度の機能と、劣化しやすい財の価値を劣化しにくい貨幣に換えておくこと^(a)で、その価値を維持する価値貯蔵の機能がある。

実際に流通する貨幣をあらわす言葉として、通貨がある。まず通貨として挙げられるのは紙幣と硬貨である。過去の通貨発行システムに目を向けると、中央銀行の金の保有量により通貨の発行量が決められる(B)制度がとられていた。^(b)この制度のもとで発行される通貨は、(C)紙幣とよばれ、金との交換が約束されていた。一方で、現在では通貨の発行量は、金の保有量に関係なく通貨を発行することができる制度を採用している。この制度のメリットとして、通貨の発行量をコントロールすることにより、物価や景気の変動を抑制することなどが挙げられる。この仕組みのことを、(D)制度とよぶ。また、現在では、預金も通貨としての役割を果たしている。一国の通貨の発行量の代表的な指標として、^(c)M₃が広く用いられている。

次に、経済主体と通貨の関係をみてみよう。経済主体の企業・家計・政府は互いに通貨を融通しあうことで、経済活動を円滑に進めている。政府は、企業や家計からの租税などにより、政策に必要な通貨を調達している。一方で、企業が資金調達するための方法として、外部金融と内部金融がある。外部金融はその方法により直接金融と間接金融に分けられる。^(d)日本の民間非金融法人企業におき^(e)

問 5 下線部(d)に関連して、内部金融の特徴をあらわすものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 内部金融の場合は、返済期間を自由に設定することができる。
- ② 内部金融の場合は、用途について株主への説明義務を負わない。
- ③ 内部金融の場合は、調達した資金は負債として計上されることとなる。
- ④ 自社の減価償却費の積み立てを使って資金を調達することも、内部金融に含まれる。
- ⑤ 内部金融の場合は、金融機関による経営関与が深まる。

問 6 下線部(e)に関連して、直接金融と間接金融の特徴をあらわすものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 間接金融のうち、証券会社の取次による資金調達は、株主構成を変えることで経営が影響を受ける可能性がある。
- ② 直接金融のうち、銀行からの融資を受けると、預金者の判断で融資が打ち切られるリスクが生じる。
- ③ 直接金融のうち、株式発行による資金調達は、投資家に対して財務状況についての情報開示が求められる。
- ④ 間接金融の場合、預金をしている家計は信用リスクを無制限に銀行に移転できる。
- ⑤ 間接金融の場合、預金している家計は利子・配当を受け取ることができる。

問 7 下線部(f)に関連して、ユーロエリアの共通通貨ユーロに関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2015年にリトアニアがユーロを導入し、ユーロを法定通貨とする国はEU加盟国中19か国となった。
- ② 2018年のEU離脱にともなって、イギリスはユーロを法定通貨として採用しないことを決定した。
- ③ 通貨ユーロにかかわる政策は、ブリュッセルにある欧州中央銀行(ECB)が担っている。
- ④ 2011年のギリシャの財政危機にともなってユーロ危機が発生し、ギリシャはユーロ圏から離脱した。
- ⑤ EU加盟国中、フィンランドについては適用除外規定が定められており、同国はユーロを法定通貨としていない。

〔IV〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

第二次世界大戦以降、日本経済は様々な局面を経験してきた。戦後、日本はGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領下に入り、インフレ抑制と経済自立を目指しながら、経済の民主化を推し進めた。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、それに伴う特需が急速な景気回復を促すことになる。1950年代半ばからは、神武景気や岩戸景気といった好景気が続き、高度経済成長へと突入していく。1960年に(A)内閣は国民所得を倍にする「所得倍增計画」を発表した。高度経済成長期において、日本経済は実質 GDP 成長率が10%前後になるなど、目覚ましい発展をした。1960年代後半のいざなぎ景気の頃には新三種の神器が現れ、より現代的な生活に近づいていった。

しかし、1973年に(B)が原油価格を引き上げたことに伴う第一次石油危機によって、日本の高度経済成長は終焉を迎えることになる。1985年のプラザ合意に基づく円高誘導によって、その後、一時的に円高不況に陥ってしまうものの、日本銀行が低金利政策をとったことから、日本経済はバブル景気へと突入していく。しかし、バブル景気は長くは続かず、日本銀行の金融引き締めや金融機関の土地関連融資の総量規制などによって不動産バブルが弾けると、日本経済は長いトンネルに入る。バブル崩壊後に続く停滞した10年間は(C)と呼ばれる。1990年代半ばには一度回復の兆しを見せるものの長くは続かず、1997年に発生した金融危機とアジア通貨危機により不況は深刻化していく。バブル崩壊からの停滞を長引かせた原因の1つが金融機関の不良債権問題である。近年は、国際的に活動する銀行の健全性を担保して金融システムを安定化させるために、自己資本比率などについて、より厳格なルールが適用されている。経済対策については、1990年代後半には公共事業などの従来型の景気対策が中心であったのに対して、2001年に発足した小泉純一郎内閣は郵政事業の民営化などの構造改革を推し進めた。

現在も日本経済は様々な問題に直面している。その1つが少子高齢化の進展に伴う社会保障関連支出の増大である。2019年6月には(D)が老後の資金として2,000万円が必要であると試算して、大きな話題となった。景気対策や社会

保障の結果として積み上がった巨額の国債発行残高の問題もあり、政府・国民の将来の負担は増す一方である。
(f)

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、終戦間もない時期の記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ドッジ・ラインに基づいて、単一為替レートの変動相場制が導入された。
- ② 基幹産業である石炭や自動車の増産のために、資金や資材を集中する傾斜生産方式が採用された。
- ③ アメリカ政府からガリオア資金やエロア資金といった資金援助を受けた。
- ④ 財閥解体が行われたが、三井や三菱といった一部の財閥については例外とされた。
- ⑤ 経済安定9原則の指令によって、多額の復興債が日銀引受によって発行された。

問 3 下線部(b)に関連して、新三種の神器の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 自動車、クーラー、カラーテレビ
- ② 電気洗濯機、クーラー、自動車
- ③ 電気洗濯機、カラーテレビ、電気冷蔵庫
- ④ 電気洗濯機、白黒テレビ、電気冷蔵庫
- ⑤ 白黒テレビ、クーラー、自動車

問 4 下線部(c)に関連して、国際的な取り決めとして銀行の自己資本比率のルールを決定している機関を1つ選びマークしなさい。

- ① 国際通貨基金
- ② 国際決済銀行
- ③ 世界銀行
- ④ 国際復興開発銀行
- ⑤ 国際信用銀行

問 5 下線部(d)に関連して、経済政策に関する考え方の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 新自由主義：情報の非対称性に基づく心理的要因が不況をもたらす。
- ② マネタリズム：中央銀行による貨幣供給によって社会福祉を拡充する。
- ③ ケインズ経済学：財政・金融政策による政府の積極的な介入を行う。
- ④ サプライサイド経済学：財政支出の拡大によって供給力を増やすことで成長を促す。
- ⑤ 混合経済主義：共産主義と社会主義の両面を取り入れて経済を発展させる。

問 6 下線部(e)に関連して、日本の社会保障制度・労働法制の説明として、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 加入する医療保険は職業によって異なる。
- ② 都道府県ごとに異なる最低賃金が設定されている。
- ③ 介護保険は40歳から被保険者として保険料を支払う。
- ④ 6歳以上69歳以下は原則として医療費の3割を負担する。
- ⑤ 年金制度はインフレに強い積立方式で運営されている。

問 7 下線部(f)に関連して、2019年3月末時点で国債の保有割合がもっとも高い主体を1つ選びマークしなさい。

- ① 民間銀行
- ② 生命保険・損害保険会社
- ③ 公的年金
- ④ 海外部門
- ⑤ 日本銀行

